

貴自治体名 東海市

2009年自治体キャラバン請願・陳情項目についてのアンケート

【1】行政サービス制限条例

①「行政サービス制限条例を定めていますか。

() 定めている () 検討中である (○) 定める予定がない

【2】1. 介護保険及び高齢者福祉施策

① 介護保険料の市町村独自の減免措置がありますか。

() ない (○) ある→実施年月(15年 4月)

2008年度実績

(広域連合 77件 東海市 31件 大府市 25件 知多市 13件 東浦町 8件)

(広域連合 849,800円 東海市 343,300円 大府市 281,700円

知多市 138,700円 東浦町 86,500円)

② 利用料の市町村独自の減免措置がありますか。

() ない (○) ある→実施年月(15年 4月)

2008年度実績

(広域連合 28件 東海市 6件 大府市 13件 知多市 4件 東浦町 5件)

(広域連合 2,598,000円 東海市 210,000円 大府市 1,574,000円

知多市 527,000円 東浦町 287,000円)

③ 介護給付費準備基金について

1) 第3期介護給付費準備基金最終残高(319,007千円) 2) 第4期への繰入額(319,007千円)

3) 全額繰り入れなかった場合、その理由をお書きください。

--

④ 2008年度の困難事例のうち、措置対応した件数は何件ありますか。 (0) 件

⑤ 特別養護老人ホームの待機者は、何人ですか。

(広域連合 690人 東海市 237人 大府市 181人 知多市 169人 東浦町 103人)

(平成 21 年 4 月現在)

⑥ 地域密着型サービスの2008年度実績、2008年度及び2009年度計画をご記入ください。

・平成20年度指定分

認知症対応型共同生活介護 1事業所

東海市 生協のんびり村グループホーム ほんわか

認知症対応型通所介護

東海市 デイサービスセンター いこい

・平成20年度及び21年度計画

認知症対応型共同生活介護 1事業所

大府市 グループホーム いこいの家

小規模多機能型居宅介護

東海市 小規模多機能ホーム おさぼり

地域密着型特定施設入居者生活介護

東浦町 介護付有料老人ホーム つくし

⑦ 住宅改修の受領委任払い制度を実施していますか。

(○) 実施している → 実施年月日(H18年4月1日)

2008年度実績

(広域連合 573件 東海市 179件 大府市 127件 知多市 167件 東浦町 100件)

() 検討中である () 実施の予定がない

⑧ 福祉用具の受領委任払い制度を実施していますか。

(○)実施している → 実施年月日(H18年4月1日)

2008年度実績

(広域連合 1,093件 東海市341件 大府市283件 知多市247件 東浦町222件)

()検討中である ()実施の予定がない

⑨高齢者福祉施策について

1)配食サービスについて、該当項目に○印を付し、必要事項をご記入ください。

配食方式	実施の有無	(○)実施している ()していない ()検討中である
	実施回数(週○回昼・夕などと記入)	毎日(本人の希望日)昼食
	1日平均利用者数(2008年度)	総延べ食事数(22,884)食÷年間配食日数(365)日=1日当たり平均(62.7)食
	1食あたりの利用者負担額	300円又は470円
会食方式	実施の有無	()実施している (○)していない ()検討中である
	実施回数(週○回昼・夕などと記入)	
	月平均利用者実数(2008年度)	
	1食あたりの利用者負担額	

2)独居・高齢者世帯へのゴミ出し援助について、該当項目に○印を付し、必要事項をご記入ください。

実施の有無	()実施している (○)していない ()検討中である
対象事業の名称	
対象者の要件	
1カ月平均利用者実数(2008年度)	

3)住宅改修の独自の助成制度について、該当項目に○印を付し、必要事項をご記入ください。

助成制度の有無	(○)助成制度がある ()助成制度はない ()検討中である		
制度内容	(○)介護保険に上乗せして実施している		
	上乗せの助成額	100,000円(市県民税非課税世帯は400,000円)	
	利用者実数(2008年度)	48件	
	(○)介護保険利用者以外の助成制度がある		
	対象者と、その要件	身体障害者手帳1、2、3級の視覚、下肢、体幹機能障害の者	
	助成額	課税 100,000円 非課税 400,000円	利用者実数(2008年度)

⑩巡回バス・福祉バスは実施していますか。

(○)実施している → 利用料(1回 100円)

()検討中である ()実施の予定がない

⑪宅老所・街角サロンなどの高齢者のたまり場事業に助成金を出していますか。

()助成している → 1施設当たり助成額 月額()円 または 年額()円
または 1回限り()円

→ 助成カ所数()カ所

()検討中である (○)助成の予定がない

⑫介護認定者の障害者控除の認定について

1)認定書の発行枚数(2008年度実績)は (72)枚

2)介護認定者に障害者控除の申請書または認定書を送付していますか。

()申請書を送付している → 2008年度()件

()認定書を送付している → 2008年度()件

(○)送付していない。

3)認定書の発行の条件

()介護認定者のうち、要支援2以上は基本的に発行している

()介護認定者のうち、要介護1以上は基本的に発行している

- () 医師の証明書(意見書)の提出の上、判断している
 (○) 介護認定時の認定調査票または主治医の意見書で判断している
 () 次のような方法で判断している()

2. 高齢者医療など

① 福祉給付金(後期高齢者福祉医療費給付)制度について

- 1) 愛知県が補助基準から外した「ひとり暮らしの非課税者」を引き続き対象にしていますか。
 (○) 従来通り対象にしている () 縮小して対象にしている () 県基準どおりにした
 2) 上記1)以外に愛知県の補助基準を上回る内容を実施している場合はその内容をご記入ください。

3) 2009年8月1日現在の対象者

後期高齢者医療受給者 (8,132) 人
 福祉給付金対象者 (1,593) 人
 内〔ひとり暮らし非課税者(258) 人
 〔その他の県基準を上回る市町村独自対象者(0) 人

- ② 後期高齢者医療に加入しない65～74歳の障がい者に障害者医療費助成制度は適用していますか。
 () 適用している () 検討中である (○) 適用していない
 ③ 肺炎球菌ワクチンの接種費用の助成を実施していますか。
 (○) 実施している → 助成額(6,500)円 2008年度助成件数(1,438)件
 () 検討中である
 () 実施していない

3. 子育て支援策 ※2009年9月1日現在をご記入ください。

- ① 子どもの医療費助成制度を、愛知県の基準を上回る内容を実施している場合はその内容をご記入ください。(対象年齢、対象者、入院・入院外の区分、現物給付・償還払の区分、所得制限など)

② 妊産婦健診の助成回数は何回ですか。

- 1) 産前の健診(14)回 産後の健診(1) 妊婦歯科検診(1)回
 2) 助成額(超音波は除く)
 産前14回の合計助成額(超音波は除く)(84,720)円
 3) 超音波検査
 助成回数(1)回 1回当たり助成額(5,500)円
 対象年齢()年齢制限なし (○) 35歳以上

③ 就学援助

- 1) 保護者への広報はどのようにしていますか。
 学校では(○) 入学説明会 () 入学式 () 始業式
 そのほか、実施している広報活動をご記入ください。

ホームページ、市広報掲載、転入者用しおりへの掲載

2) 就学援助の認定対象基準をご記入ください。

生活保護基準額の(1.2)倍
 そのほか
 市町村民税が非課税又は減免された方、個人事業税又は固定資産税が減免された方、国民年金保険料が免除又は国民健康保険税が減免された方、児童扶養手当が支給された方、生活福祉資金の貸付を受けた方、職業安定所登録日雇労働者の方

3) 就学援助の対象となる認定基準額または所得基準額をご記入ください。

- ・2人家族(母30歳代、子ども小学生の場合) … (1,982,400)円
- ・4人家族(父母は30歳代、子ども小学生と4歳児の場合) … (2,799,965)円

- 4) 申請書の受付先 ()市町村窓口 (○)学校 ()市町村窓口と学校のどちらでも可
 5) 支給方法 ()保護者への現金現物 (○)保護者の銀行口座に振り込み
 6) 支給回数 (3)回/年

4. 国民健康保険 ※2009年8月1日現在でご記入ください。

①保険料(税)の軽減・減免制度

- 1) 低所得者減免を実施している場合は、その要件をご記入ください。

- 2) 保険料(税)の収入減を理由にした減免を実施している場合は、その要件をご記入ください。

前年度所得が200万円以下で、当該年度の所得金額が2分の1以下に減少するとみとめられるとき。

②資格証明書

- 1) 資格証明書は発行していますか。 ()発行していない (○)発行している→(248)世帯

- 2) 資格証明書を発行している場合、発行に当たっては、面接を実施していますか。

()必ず面談している (○)面談がなくても交付する場合があります

()その他 [

]

- 3) 資格証明書発行世帯のうち、義務教育終了前までの子どもについて(2009年6月1日現在)

資格証明書発行世帯のうち、義務教育終了前までの子どものいる世帯数・子ども数

世帯数()世帯 うち、子ども数 乳幼児()人、小学生()人、中学生()人

上記のうち、短期保険証を交付していない資格証明書未解消世帯数・子ども数

世帯数()世帯 うち、子ども数 乳幼児()人、小学生()人、中学生()人

- 4) 資格証明書の発行除外で配慮している点がありますか。

()国の基準どおり実施している

(○)独自に配慮し、次の場合は交付対象から除外している

(○)義務教育終了前までの子どものいる世帯

(○)障害者医療費助成制度の対象世帯

(○)母子家庭等医療費助成制度の対象世帯

(○)病弱者のいる世帯

(○)次の場合は、交付対象から除外している。

その他特別の理由などで除外している。

③短期保険証

- 1) 発行期間別の発行枚数(子ども単独の短期保険証は除く)

・1カ月以内()枚 ・2カ月()枚 ・3カ月(1, 160)枚 ・4カ月()枚

・5カ月()枚 ・6カ月()枚 ・1年()枚

・その他()

- 2) 短期保険証発行の基準をご記入ください。

納期限の翌日から6月を越えて滞納した世帯で、納付指導及び相談に応じないもの。分納している世帯でも滞納額の減少が見込まれないと判断される世帯。

- 3) 短期保険証について、有効期限以外に特別な表示をしていますか。

(○)通常の保険証と同じ

()通常の保険証と区分している →表記している文字・マークなど()

④保険料(税)滞納者への制裁措置

- 1) 保険料(税)滞納者への差し押え件数・金額・主な差し押え内容をご記入ください。(2008年度)

差押件数 240件 金額 256, 187千円 主な差押 預貯金 生命保険 不動産等

- 2) 保険料(税)滞納者への給付制限内容・件数・金額をご記入ください。(2008年度)

給付制限なし

- 3) 保険料(税)の民間への徴収委託をしていますか。
 委託していない 検討中である 委託している→委託先()
- ⑤ 正規の保険証または短期保険証の留め置き件数は () 件
- ⑥ 国民健康保険法第44条の一部負担減免制度について
- 1) 一部負担減免制度を実施していますか。
 実施している 検討中である 実施の予定がない
- 2) ある場合、生活保護基準を目安にした減免基準を設けていますか。
 設けている 検討中である 設けていない
- 3) 2008年度の減免件数 () 件 減免金額 () 円

5. 障がい者施策

- ① 障がい福祉サービス、自立支援医療、補装具の利用料負担、施設での食費などの負担について、独自の軽減制度を設けていますか。
 国制度と同じ
 独自の負担軽減制度を設けている ※軽減内容・2008年度実績をご記入ください。

- ② 地域生活支援事業(移動支援・地域活動支援センター・日常生活用具等)の利用料の独自の軽減制度や、ケアホーム・グループホームの建設・設置費補助、運営費補助制度を設けていますか。
 国制度と同じ
 独自の負担軽減補助制度を設けている ※軽減内容・2008年度実績をご記入ください。

市独自のケアホーム・グループホームの建設・設置費について補助する方針である。個別事業毎に助成することとしている。
 平成 20 年度の市独自のケアホーム・グループホームの建設・設置費補助及び同運営費補助実績は平成 20 年度において事業計画がなかったためない。

6. 健診事業

- ① 自己負担金・実施期間・実施方式 (2009年度)

健診(検診)の種類		実施方式	個別医療機関委託		集団健診(検診)		
			自己負担	実施期間	自己負担	実施回数	
特定健診		個別・集団	0	7~10月			
がん検診	胃がん	個別・集団	2,600	〃	900	6	
	大腸がん	個別・集団	400	〃			
	肺がん	個別・集団			0	30	
	子宮がん	個別・集団	700	7~10月	700	5	
	乳がん	超音波	個別・集団				
		マンモグラフィー	個別・集団	900	7~10月		
前立腺がん		個別・集団	500	〃			
歯周疾患		個別・集団	700	7~11月			

- ② 40歳未満の住民を対象にした健康診査について
 実施している → 健診内容 () 特定健診と同じ () 特定健診とは異なる
 実施していない
- ③ 歯周疾患検診の対象年齢・回数
 節目年齢に限定せず毎年受けられる () 40・50・60・70歳の年に受けられる
 その他(40,45,50,55,60,65,70歳の年に受けられる)

7. 生活保護

- ① 生活保護の申請件数とその保護件数について
 2008年度申請件数 (94) 件、そのうち保護開始件数(90) 件
 2009年1月~3月の申請件数 (42) 件、そのうち保護開始件数(42) 件
 2009年4月~6月の申請件数 (45) 件、そのうち保護開始件数(45) 件
- ② この間の生活保護申請の増加の中で、担当者の人員増をおこないましたか。

2008年度（正規 4 人、非正規 人） → 2009年度（正規 5 人、非正規 人）

【3】国または愛知県に対して既に意見書・要望書を提出している項目と提出年月日を教えてください。

※2008年9月以降の提出分をご記入ください。

	意見書・要望書の種類	提出年月日
国	①「最低保障年金制度」の創設を求める意見書・要望書	年 月 日
	②介護保険の改善を求める意見書・要望書	年 月 日
	③国民健康保険への国庫負担の増額などを求める意見書・要望書	年 月 日
	④就学前の医療費無料制度の創設などを求める意見書・要望書	年 月 日
	⑤障がい者施策に適切な補助などを求める意見書・要望書	年 月 日
	⑥医師・看護師の確保などを求める意見書・要望書	H21年6月12日
	⑦消費税率引き上げ・増税反対に関する意見書・要望書	年 月 日
県	①福祉給付金のひとり暮らし非課税者に関する意見書・要望書	年 月 日
	②精神障がい者の医療費助成制度を求める意見書・要望書	年 月 日

【4】次の資料(各1部)の添付をお願いいたします。

- ①税滞納世帯等への行政サービス制限条例・要綱
- ②介護保険に関する条例・要綱（昨年と同じ場合は結構です）
- ③アンケート【2】1の⑪の「たまり場助成」の条例・要綱(昨年と同じ場合は結構です)
- ④アンケート【2】1の⑫の「障害者控除の申請」に関する広報の写し・案内文書
- ⑤就学援助に関する父母向けの案内文書
- ⑥国保保険料(税)減免事由別の適用件数・金額一覧(2008年度)
- ⑦国保一部負担金の減免に関する条例・要綱（昨年と同じ場合は結構です）
- ⑧アンケート【3】に関する国または県に提出した意見書・要望書の写し(2008年9月以降の提出分)

☆ご協力ありがとうございました。